（様式２）

令和７年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

住　所 共同企業体事務所の住所（代表構成員）

商号または名称　　○○業務△△・○○共同企業体

代表構成員　　　△△（株）　　職名　　氏名　　　　印

構成員　　　○○（株）　　職名　　氏名　　　　印

参加表明書兼誓約書

ICT産業等拠点施設機能強化事業委託業務への応募にあたり、以下の参加資格要件について、共同企業体代表構成員は(1)～(7)を、構成員は(7)を除く全て満たしていることを誓約します。

１　件　名

「ICT産業等拠点施設機能強化事業」

２　参加資格要件

(1)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2)　沖縄県内に本社、若しくは支店又は営業所を有する者であること。

(3)　租税を滞納していないこと。

(4)　公募開始日から契約締結日までの期間において、本市の指名停止措置を受けていないこと。

(5)　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。

(6)　那覇市暴力団排除条例(平成24年那覇市条例第１号)第２条第１号の暴力団又は同条第２号の暴力団員に該当しておらず、又はこれらと関係していないこと。

(7)　令和２年度(2020年度)から公募の開始日までに、公共施設の運営に関するプラン作成、行政計画等のニーズ調査もしくは計画策定支援に関する業務についての受託実績を有する者。

(8)　建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録がある者。

(9)　那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規程第6条に規定する令和7・8年度の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている者で「建築関係建設コンサルタント」の業種に登録がある者。

(10)　平成27年度(2015年度)から公募の開始日までに、延べ面積3,000㎡以上の公共施設の改修等に関する基本設計業務を元受で受託し完了した実績を有する者。

(11)　業務開始時点において、別添の仕様書に記載する技術者を配置することができる者。また、本業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行すること。